

Ⅲ オセアニア [ニュージーランド]

1. 一般経済の概況

ニュージーランド（NZ）経済は、96年に入り、高金利政策によって生じた対米ドルでのNZドル高が輸出産業の不振を招き、景気は再び減速局面に入った。

その後のアジア経済の動揺は、NZドル高を是正し、欧米や豪州向け輸出に追い風となった反面、NZの全産品輸出の4割が仕向けられるアジア市場での需要低下を招いたことにより、全般的な輸出の不振は続いている。しかし、2000年はNZドル安により、食肉および酪農製品の輸出産業が好調であるのに対し、国内では、原油の輸入価格高騰によるガソリンの値上がりなど、景気の回復を阻害する要因も見受けられた。

2000年1～3月期の実質国内総生産（GDP）の成長率は、0.5%と低い水準であるが、失業率は前年同期の7.2%から6.4%に減少し、経済の回復基調が現れている。

表1 主要経済指標

(単位: %)

区分/年度	95/96	96/97	97/98	98/99	99/00
実質GDP成長率	3.8	2.6	2.0	▲0.2	0.5
消費者物価上昇率	2.1	2.0	1.7	1.0	1.5
失業率	6.1	6.5	7.1	7.2	6.4

資料: Reserve Bank of New Zealand

注1: 年度は4～3月

2: 消費者物価は信用サービスを除く。

3: 失業率は1～3月期におけるもの

2. 農・畜産業の概況

NZの農業（林業、水産業を除く）は、GDPや就業人口に占める割合が、それぞれ1割にも満たない。しかし、総産品輸出額（FOB）に占める農産物の割合は、近年の工業製品の増加により低下傾向にあるとはいえ、依然、過半を超えており、外貨獲得上、農業は豪州以上に重要な地位を占めている。

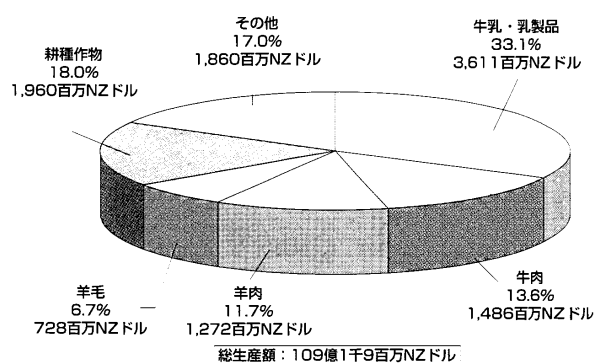
中でも畜産は、農産物輸出額の8割、農業粗生産額では7割を占めており、農業の中でも中心的な役割を果たしている。農業粗生産額に占

める畜産の割合は、酪農が最大で33.1%、これに牛肉13.6%、羊肉11.7%、羊毛6.7%と続く。

84年以降続けられている経済改革の過程で、農業分野では各種補助金などがすべて廃止されたこともあり、NZ農業は、輸出を前提とした市場志向が強く、製品の多様化や付加価値化、また、すきま市場の開拓が熱心に行われている。畜産分野の成功例としては鹿肉産業が挙げられ、現在、世界の鹿肉貿易の4割以上を供給するまでに成長した。

99/2000年度（6～5月）の農業粗生産額は、乳製品の国際価格が堅調に推移した酪農部門では、前年度より14.8%増加した。また、国際価格が回復傾向にある肉牛部門も、前年度より16.5%増加した。全体としては、酪農、肉牛、果樹園芸部門が好調だったことなどもあり、前年度比11.1%増の109億1,900万NZドルとなった。

図1 農業粗生産額（99/2000年度）



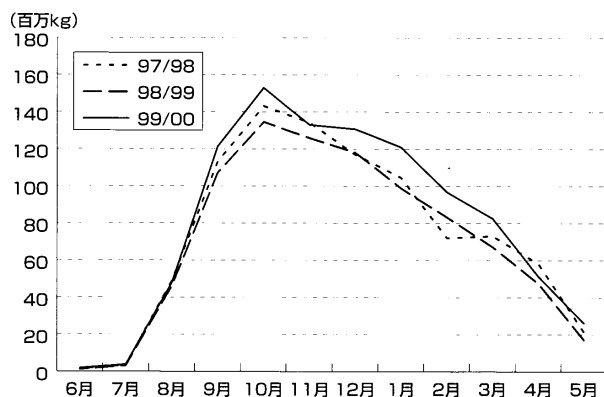
資料: NAF「SONZA」

3. 畜産の動向

(1) 酪農・乳業

NZの酪農は、温暖で雨量に恵まれた自然条件を生かし、草地を最大限に利用した放牧型の飼養形態をとる。このため、年間の生乳生産は、牧草の発育ステージとリンクし、8月から始まって、10～12月の初夏をピークにその後次第に減少し、5月には1シーズンを終えるという明確な季節型を示しており、9～2月の6ヵ月間で年間の約8割を生産する。

図2 生乳の月別処理量（乳固形分換算）



資料：NZDB「Dairy Statistics」

NZでは、粗飼料（放牧）に依存した生産体系により、生乳生産コストは世界的に見て最も低い水準にある。生産量の約95%が輸出に振り向けられる乳製品は、NZ全産品輸出額の約2割を占めており、酪農・乳業はNZの基幹産業として位置付けられている。

NZの酪農は、生乳生産規模では日本とあまり変わらないが、乳製品の国際貿易における供給国としてのシェアは、EUの34%には及ばないものの、1国としては最大の30%に上るため、国際市場の影響を強く受けざるを得ない。

①主要な政策

NZの酪農・乳業には国内の価格支持政策などではなく、ニュージーランド・デリーボード（NZDB）が乳製品の一元輸出を行っている。99年9月、全国8酪農協を可能な限り統合した上で、NZDBの販売機能を取り込んだ巨大酪農協（乳業メーカー）を2000年9月から設立する「酪農産業再編法」が議会を通過した。しかし、2大酪農協のニュージーランド・デリーグループ（NZDG）とキウイ酪農協の意見対立により、2000年8月末の期限までに意見調整ができず、同法の目指した酪農産業の再編は達成されなかった。だが、その後、事態は急転し、同年12月、NZDBの組織改革問題を背景にNZDGとキウイ酪農協が合併に基本合意し、さらにNZDBとも合併して新会社を設立することが発表された（コラム参照）。

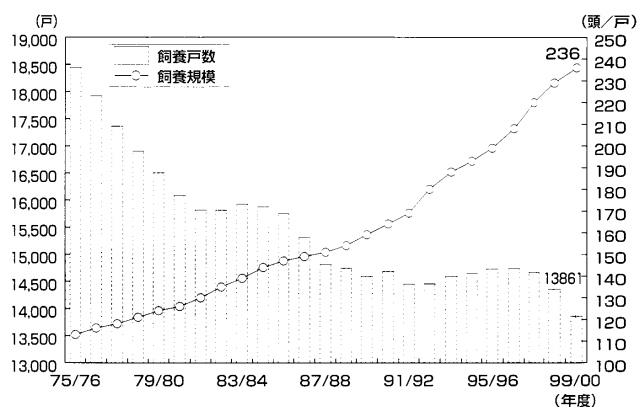
②生乳の生産動向

生乳生産は90年代に入ってから、好調な輸出を反映して拡大基調にあり、90/91年度から98/99年度の間、経産牛頭数は年率4.0%、生乳生産量は4.6%の勢いで拡大してきたが、99/2000年度の経産牛頭数は0.6%の減少に転じた。一方、経産牛頭数が全体に増加する中で、農家戸数が減少しているため、1戸当たりの経産牛飼養頭数は一貫して増加している。99/2000年度の1戸当たり飼養頭数は236頭で、うち300頭以上を飼養する経営は全戸数の20.1%を占めた。

地域的には、近年における生乳生産は、主に南島で拡大している（生産割合：北島77.6%、南島22.4%）。従来、南島で主流とされた肉牛や羊経営の不振、さらに酪農適地である北島の土地価格高騰などが、南島での酪農の新規参入を促進する要因となっている。

99/2000年度の生乳生産量は、経産牛頭数が前年度より0.2%減少したにもかかわらず、過去最高を記録して1,186万トンとなった。増加の要因は天候的なもので、シーズン初め（春先）から比較的好天に恵まれたことが、安定した牧草の生育に寄与した結果である。

図3 酪農家戸数と飼養規模の推移



資料：家畜改良公社「Dairy Statistics」

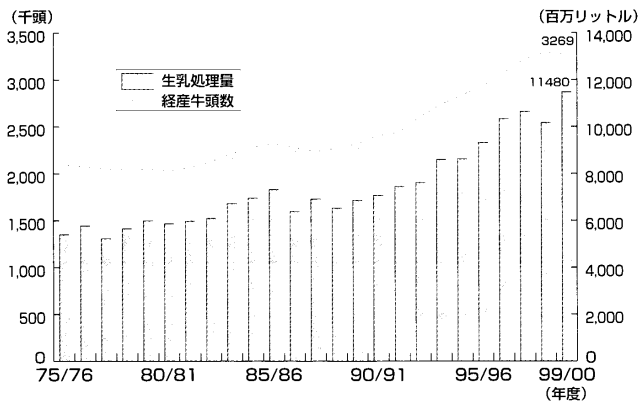
表2 地域別の飼養戸数・頭数・規模の推移

地域/区分・年度	飼養頭数 (千頭)					飼養戸数 (戸)					飼養規模 (頭/戸)				
	95/96	96/97	97/98	98/99	99/00	95/96	96/97	97/98	98/99	99/00	95/96	96/97	97/98	98/99	99/00
北 島	2,444	2,517	2,597	2,621	2,546	12,876	12,804	12,659	12,335	11,775	190	197	205	212	216
南 島	492	547	626	669	724	1,860	1,937	2,014	2,027	2,086	264	283	311	330	347
NZ合計	2,936	3,065	3,223	3,289	3,269	14,736	14,741	14,673	14,362	13,861	199	208	220	229	236

資料：家畜改良公社「Dairy Statistics」

注：頭数は当該シーズンに搾乳された乳用牛頭数

図4 経産牛頭数と生乳処理量の推移



資料：家畜改良公社「Dairy Statistics」

表3 生乳および乳製品生産量の推移

区分/年度	95/96	96/97	97/98	98/99	99/00
経産牛頭数 (千頭)	2,936	3,065	3,223	3,290	3,269
生乳生産量 (千トン)	9,774	10,648	10,929	10,563	11,860
加工向け (千トン)	9,325	10,339	10,651	10,168	11,480
バター (千トン)	336	377	381	320	350
チーズ (千トン)	239	267	276	214	266
全粉乳 (千トン)	333	373	401	341	373
脱脂粉乳 (千トン)	172	199	178	196	227
カゼイン (千トン)	79	87	98	94	121

資料：NZDB「Dairy Facts and Figures」、[Dairy Manufacture Statistics]

注1：年度は6～5月

2：経産牛頭数は年度当初、生乳生産量には自家消費などを含む。

3：バターには、無水バターなどをバター換算して算入

③牛乳・乳製品の需給動向

品目別の生産量は、法律に基づき輸出を一元管理するNZDBの市場戦略を基に調整されている。

近年は、バターや脱脂粉乳など原材料としての性格が強い、いわゆるバルク商品からの脱却を狙い、製品の付加価値化や多様化を図るとともに、世界的な脂肪過剰を見越して、生乳を丸ごと利用できる全粉乳やチーズの生産拡充が推し進められている。また、輸出市場は、NZDBの努力により、アジアや南米など多元化される方向にある。

99/2000年度の加工向け処理量は、生産の増加から前年度より12.9%増加した。品目別の生産量も、すべての製品で前年度を上回った。

乳製品の国際価格は、アジアなどの経済復興を背景とした需要の強まりにより、全般的に高い水準で推移した。これを反映し、NZの乳製品輸出は、脱脂粉乳以外の主な乳製品で前年度を上回り、乳製品全体でも前年度比6.5%増となった。

表4 乳製品輸出の推移

(単位：千トン)

区分/年度	95/96	96/97	97/98	98/99	99/00
バター	193	250	232	188	249
チーズ	173	236	232	240	249
全粉乳	278	347	359	362	393
脱脂粉乳	127	183	166	174	172
カゼイン	72	83	94	103	106

資料：NZDB「Dairy Facts and Figures」

注：年度は5～6月

④乳価の動向

生乳価格は、乳製品の国際需給に影響されることから、毎年大きく変動している。99/2000年度の平均生産者販売乳価は、前年度の1リットル当たり3.58NZドル（乳固形分当たり）より5.6%上昇し、1リットル当たり3.78NZドルとなった。

(2) 肉牛・牛肉産業

NZの肉牛生産は、豪州以上に草地に依存しており、放牧肥育がほとんどを占め、穀物肥育は例外的である。

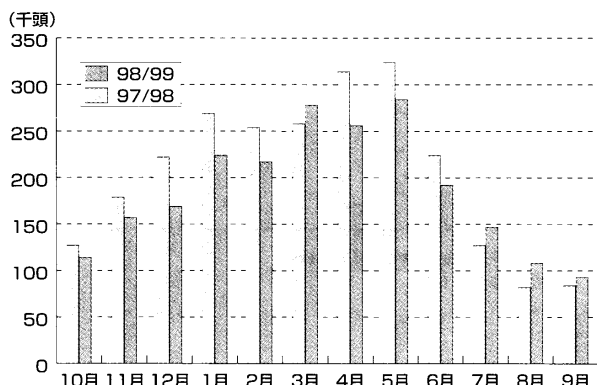
年間のと畜傾向は、生乳生産と同様に牧草の発育ステージとリンクしており、秋にかけての3～5月にピークを迎え、その後は冬場の9月に向けて大きく減少していくという季節型を示す。このため、最低となる9月ごろの生産量は、ピーク時である5月ごろの3分の1程度となる。

豪州の牛肉生産はほとんどが肉専用種によるが、NZでは、肉用牛の3分の1程度が乳用種または乳用種・肉用種の交雑種による。

酪農部門から供給される乳用種雄牛は、多くが去勢しないまま飼養される。これらは、乳用経産牛と同様に、加工原料用牛肉（ひき材用途）に加工され、米国を中心とした北米市場に輸出されており、酪農部門は肉牛供給という面からも重要な側面を担っている。

牛肉生産は酪農部門と同様に、産業として輸出への依存度が高く、原皮などを含むすべての肉牛関連生産物のうち、金額ベースで約8割が輸出に振り向けられる。このため、肉牛生産もまた、国際価格の影響を強く受けている。

図5 月別と畜産数



資料：Meat NZ

①肉牛の生産動向

肉牛飼養頭数は、収益悪化により経営規模の縮小や、肉牛から酪農、養鹿、林業など収益性の高い作目への転換が続いていることが背景となって、95年6月期の518万頭をピークに減少

を続けた。

2000年6月期の肉牛飼養頭数は、前年同期より0.7%増加した。97/98および98/99年度と2年連続して発生した東部を中心とする干ばつの影響により、早期出荷や繁殖牛のとう汰が進んだものの、その後は好天に恵まれ、牧草が安定的に供給されるようになったため、飼養頭数は回復基調を示している。

表5 牛飼養頭数の推移

(単位：千頭)

区分/年	1996	1997	1998	1999	2000
乳用牛	4,165	4,339	4,441	4,316	4,345
乳用経産牛	3,220	3,377	3,467	3,337	3,362
肉用牛	4,852	4,808	4,423	4,644	4,680
繁殖用経産牛	1,596	1,592	1,444	1,457	1,468
合計	9,017	9,147	8,864	8,960	9,025

資料：Meat NZ

注：各年6月30日時点

②牛肉の需給動向

生産量は、96/97年度を境に減少傾向にあったが、2シーズン連続した干ばつの影響から回復したことにより、99/2000年度の生産量は3.7%増加した。

過去数年にわたって不振を続けた北米向け輸出が復調したことや、NZドル安となったことにより、輸出量は9.0%の増加となった。

表6 牛肉需給の推移

区分/年度	95/96	96/97	97/98	98/99	99/00
成牛と畜頭数(千頭)	2,440	2,441	2,478	2,245	2,172
生産量(千トン)	631	646	608	547	567
国内消費量(千トン)	133	135	140	n.a.	n.a.
1人当たり消費量(kg)	34.6	37.8	36.9	n.a.	n.a.
輸出量(千トン)	336	344	317	299	326
経産牛価格(NZドル/kg)	119.81	139.20	179.10	199.50	226.30

資料：Meat NZ

注1：生産量は10～9月の枝肉重量、国内消費量は枝肉重量、輸出数量は製品重量

2：n.a.は未公表

③肉牛・牛肉の価格動向

北米向け輸出の多くを占める経産牛の価格は、輸出の不振を極めた95/96年度を底に回復

傾向にある。99/2000年度は、好調な輸出を反映して、前年度比13%高の1kg当たり226NZセントとなった。

グローバル・コーポレーション設立の動き

ニュージーランド・デイルーボード (NZDB) は、乳製品輸出を一元的に管理する専門商社として知られているが、その機能のみならず金融や家畜改良など幅広い分野で国内外に100を超える関連会社を有しており、総合酪農企業的な側面も持っている。

酪農乳業界は、NZDBを頂点に、酪農協（乳業メーカー）、そしてそれら酪農協に所属する生乳生産者とほぼ垂直的に統合されている。このため、NZDB規制緩和問題は産業全体の将来像と合わせ、最大の検討課題となっている。

2000年12月21日、ニュージーランド・デイルーグループ (NZDG) とキウイ酪農協の両組合は、合併に基本合意したと発表した。さらに、NZDBとも合併して新会社（仮称グローバル・コーポレーション）を設立するとしており、実現すればNZの全生乳生産量の約95%を処理・販売する巨大な乳業メーカーが誕生することになる。

長年にわたりライバルとして競ってきた両組合がついに合併に合意した背景には、乳製品の一元輸出権限を持つNZDBの組織改革問題があった。NZDBの一元輸出については内外から強く見直しが求められているが、NZDBが世界に築いた販売ネットワークを分割・弱体化させるのは、業界全体にとってマイナスになることが明白であり、両組合が合併して新会社を設立する以外、これを維持する方法はなかったのである。

NZの酪農・乳業は、国内総生産額の7%、全輸出額の25%を稼ぎ出す基幹産業であり、新会社は国内最大のマンモス企業となる。また、世界で第9位の乳業メーカーともなり、1社で乳製品国際貿易の30%以上を扱うことになる。このため、新会社は国際便の多いオークランドに本社を置き、世界販売戦略の拠点とする計画である。